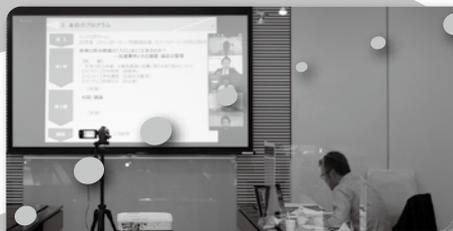


「未来選択につながる民主主義」

～若者の政治・社会への関心を高めるために～



2020年9月のキックオフ・イベント

経済同友会は、社会のさまざまなステークホルダーが集い、自由かつ闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくための会議体である「未来選択会議」を設立し、昨年9月にそのキックオフ・イベントを開催した(本誌2020年10月号参照)。

続いて本年1月19日、「未来選択会議」第1回オープン・フォーラムを開催、新型コロナウイルス感染症の拡大・緊急事態宣言の再発令を受けてオンライン形式で実施した。

今回は「次世代」・「多様性」という会議のキーワードを踏まえて、「未来選択につながる民主主義」というテーマの下、「若者の政治・社会への関心を高めるために」という課題を巡って、企業経営者、アカデミア、労働組合、マスメディア、行政、学生の皆さん20人余が会議に参加、本会会員などおよそ160人がその様子を視聴した。なお、本会では今回を第1回目として、今後もさまざまなステークホルダーとの「オープン・フォーラム」を定期的で開催する。

プログラム

- 開会挨拶 問下 直晃 経済同友会 副代表幹事04
- 導入説明 玉塚 元一 経済同友会 政治改革委員会 委員長04

第1部 若者の政治参画の「入口」はどこにあるのか？ ～先進事例とその課題・論点の整理05

- 【トピック①】学校教育(授業など) 主権者としての自覚、社会課題への関心を高めるような授業のあり方と今後の課題
- 【トピック②】学校運営(生徒会活動など) 児童・生徒などの学校運営への参画を巡る状況と問題点
- 【トピック③】地域社会(自治体) 地域社会における若者の政治参画の状況と問題点

第2部 対話・議論08

- 閉会挨拶 櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事12

「未来選択につながる民主主義」

～若者の政治・社会への関心を高めるために～

開会挨拶

若者の意思や将来世代の利益を
意思決定に反映するために
何をすべきか

間下 直晃

経済同友会 副代表幹事



新型コロナウイルス感染症による大きな困難に直面し、この危機を社会変革の契機にしなければという思いを強くした。そのような中でスタートしたのが、この「未来選択会議」である。

国の重要課題について、さまざまな個人・団体が提言しているが、それらを現実の政策・制度として具体化することが重要である。そのためには、複雑な利害調整に長い時間を要する既存の政策形成プロセスを補い、大胆な決断・実行を促す仕組みが不可欠となる。多くのステークホルダーが組織の垣根を越えて集い、自由闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた重要課題を特定し、論点・選択肢を提示するための会議体をつくり、政策形成プロセスを複線化していきたい。これが、この会議の必要性に対する櫻田謙悟代表幹事の説明である。

この会議は、社会のさまざまなステークホルダーに参加を呼び掛けていく。中でも重要なキーワードは「次世代」「多様性」である。また、この会議には、あらかじめ用意された答えはなく、一つの結論に至る必要もない。立場や意見の相違があっても、データやファクトに基づいて徹底的に議論をし、何が論点か、どのような選択肢があるのかを明らかにしたいと思う。

未来選択会議は昨年9月に発足したが、20人以上で議論するオープン・フォーラムは今日が初めてとなる。最初のテーマは「未来選択につながる民主主義」、未来を生きる若い方々の意思や将来世代の利益が反映された意思決定を実現するために何をすべきかである。この会議のトップを飾るにふさわしいテーマだと思う。

今後も重要テーマを取り上げ、この会議での議論が社会に影響を及ぼしていけるよう、大きく育てていきたい。今日の議論が白熱することを楽しみにしている。

導入説明

主権者教育の先進事例を
社会に広げていくための
方法、課題は何か

玉塚 元一

経済同友会 政治改革委員会 委員長



未来を決めるのは若者であるべきだが、政治の場面でその声が活かされているとは言い難い状況だ。こうした問題意識から、今回のテーマを決定した。

政治参加には、政治に興味・関心を持つこと、投票先や支持する政策を決定すること、投票・参加すること、という三つの段階がある。これに添って、昨年9月のキックオフ・イベントでの議論を紹介したい。

「政治に興味・関心を持つ」という点では、政治の仕組みや政策への理解が不十分であること、政治にかかわることの意義や有効性を実感できないことなどが課題として挙げられた。これに関して、学校の内外での主権者教育のあり方や、若者の意見を政策決定に反映する仕組みについて議論をした。

「投票先や支持する政策を決定する」ことに関しては、政党間の対立軸が若者の関心と合致していないこと、政党やメディアによる情報提供のあり方などの課題が指摘された。

「投票する・参加する」ことについては、投票に行く時間や手間、投票に行こうと誘われないこと、若者の意見を政策に反映する仕組みがないことなどが課題として挙げられ、インターネット投票の導入や投票の義務化などについても話し合った。

このように、キックオフ・イベントでは、あえて論点を絞らず、多様な参加者から総論的に問題提起をいただいた。それらを踏まえて、今回は、主権者教育にかかわる先進的な事例を取り上げ、それをより一層広く社会に広げていくために何が必要か議論をする。

さらに、次回のオープン・フォーラムでは「デジタル技術がもたらす民主主義の可能性」について議論する予定だ。



第1部 若者の政治参画の「入口」はどこにあるのか？

～先進事例とその課題・論点の整理

概観 若者の政治参画、主権者意識の涵養にかかわる取り組みについて

問題提起

若者の政治参画を阻むのは「無関心」以外の要因



室橋 祐貴

日本若者協議会 代表理事

若者の投票率の低下が止まらない。ただ、日本では、デモやロビイングなど、投票以外の形の政治参加も低水準だ。若者の政治参画を総合的に促進する必要があると思う。

よく「若者は政治に関心がない」と言われるが、データの裏付けはない。若者の政治参加を阻んでいるのは、それ以外の要因である。投票への参加を左右する要因のうち、日本は、政治に関する知識と市民としてのスキル、政治的有効性感覚、動員の三つが特に弱いといわれる。投票のコストに関連して、インターネット投票が話題になるが、これを全面導入しているのはエストニアだけだ。必ずしもこれが主要因とはいえない。

投票率が高い国では、学校で実際の社会問題を取り上げている。政治に関する科目以外でも、生徒がよく議論し、対話能力を身に付けている。さらに、投票以外にも、陳情やデモのような手法があることも学校で教えている。学校

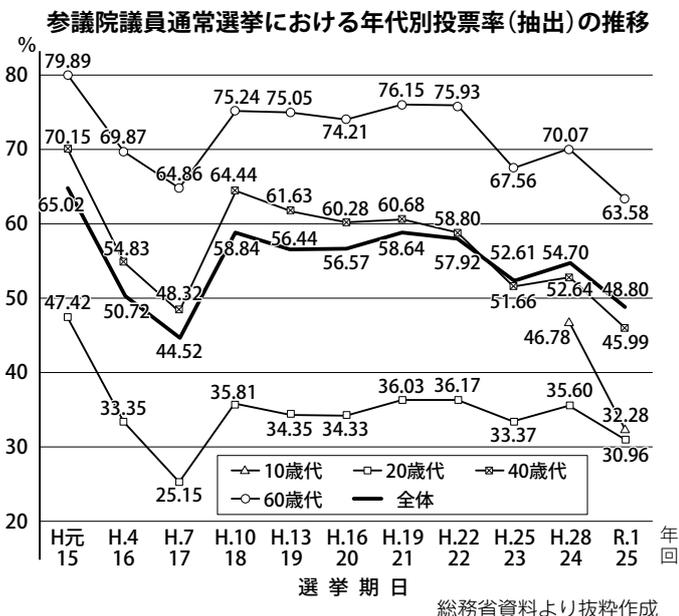
外では、「選挙小屋」という政党の街頭活動、政党青年部への参加、家庭内での議論といった機会があるが日本ではいずれも浸透していない。このように、海外では、義務教育の課程で政治にかかわる方法を教えているため、政治参画が進んでいるのだと考える。

政治的有効性感覚という点で、これらの国では、幼稚園のころから積極的に子どもに意見を求めたり、学校のルール作りに生徒が参加したりする。若者議会など地域に参加するための仕組みがあり、若者の国政参加も、法律でプロセスが確保されている。

動員という面では、学校内での政治活動、生徒会主催の公開討論会があるし、学校外でも Vote Match のような機会がある。若い政治家の存在もある。

そもそも日本の若者は大人への信頼がなく、身近な社会、学校でさえ、何も変えられないと思っている。

2015年の文部科学省通知^{*1}では、教員は個人の主義・主張を述べることは避けるべきだと示しており、これが大きな課題だ。意見が分かれるテーマを教育現場で扱いにくいようになっている。海外では多様な視点を積極的に取り扱うことによって、中立性を担保している。



20代の過去1年に投票以外の政治参加をしたことがある人の割合(%)

※日本は全世界で低水準

	日	韓	米	英	独	仏	瑞
署名活動	5	24	31	48	30	40	45
商品のボイコット (政治的・倫理的・環境的理由による)	10	17	20	18	46	36	69
デモへの参加	1	4	12	8	10	12	12
政治集会への参加	1	2	7	3	11	4	13
意見表明を目的とした政治家への接触	1	4	10	7	6	3	9
寄付、政治活動のための基金創設	11	21	30	21	24	23	33
意見表明を目的としたメディアへの接触	1	3	2	4	7	2.5	6
インターネットでの政治的意見の表明	4	5	21	19	14	9.8	19

ISPP 2014 Citizenship II より室橋氏作成

トピック① 学校教育 (授業など)

主権者としての自覚、社会課題への関心を高めるような授業のあり方と今後の課題

問題提起

学校現場は試行錯誤 明確なガイドラインが必要

碓合 宗隆

玉川学園 高等部・中学部教諭



玉川学園では、2002年より模擬投票を中心に主権者教育に取り組んでおり、これまでに20回以上実施している。18歳選挙権付与前には盛り上がったのだが、その後の盛り上がりは当時ほどではない。学校でできることには制約も多く、文部科学省から明確なガイドラインも示されていないので、試行錯誤している。他校でも、熱意のある先生が中核となって模擬選挙、主権者教育を進めているのが現状だ。

2008年に、米国東部の学校を複数訪問した。日本との違いは、企業のバックアップが得られていること。3,000人規模のある学校では、企業の支援でコンピューターによる模擬投票をしていた。日本では、政治的中立性の観点から、誰がどこに投票したか話すのは良くないという風潮があるが、米国ではこの点非常にオープンである。政治が生活に近い印象を持った。それに対して、日本では政治と生徒との距離が遠い。また公民科の教育目標として、主権者として行動することに重きが置かれていない。自動車の教習は受けたが運転の仕方が分からず、実技がないので下手なままという状態にある。学校内でさまざまな取り組みをするにも、教員にとってはガイドラインが重要だ。ドイツの「ボイテルスバッハ合意」*2の日本版が必要ではないか。

よく「18歳で正しい選択ができるのか」と聞かれるが、模擬投票の結果は大人の投票結果と大きくは変わらない。若者だから突拍子もない結果が出るというわけではない。

*1 「高等学校等における政治的教養の教育と 高等学校等の生徒による政治的活動等について」 (2015年10月29日)

- ・「議会制民主主義など民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有する者（「有権者」）として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要」
- ・「指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導すること」などについて通知

問題提起

課題解決型授業で 社会と学びがつながることを 重要視

菅沼 尚

長野市立長野中学校長・長野高等学校長



長年にわたって、学校教育が学校内で完結してしまっていたことが問題だと思う。私自身は、社会と学びがつながることを重視している。総合的学習の中で課題研究をしてきたが、生徒たちに「やらされ感」が漂い、多くは単なる調べ学習で終わっていた。ここを変えたいと思い、課題解決型授業（PBL：Project-Based-Learning）に転換した。

導入から2年経過して、生徒たちに変化が出てきたと感じている。PBLに実績のあるNPOにもかかわってもらい、中には、自分から動き、駅前で50人にアンケートを行った生徒もいる。自分が取り上げた課題やそれについての提案を誰かに認めてもらえることで充実感が得られている。このような取り組みを、一過性に終わらせず、継続することが大事である。

今後、PBLを経験した子どもたちがどうなっていくかを見ていきたい。学校の枠を越え、地域的な取り組みを始める生徒も出始めている。学校外の多くの他者とかわることで、社会課題への関心も高まり、考えが深まる。



*2 ボイテルスバッハ合意(1976年、旧西ドイツ)

ボイテルスバッハ合意とは、1976年旧西ドイツのボイテルスバッハで開催された多様な意見を持つ学者間の会議で得られた三つの合意。

1. 教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。
2. 学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない。
3. 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。

トピック② 児童・生徒などの学校運営への 学校運営 (生徒会活動など) 参画を巡る状況と問題点

問題提起

自分の声で変化が
起こせると思わなければ、
政治にもかかわらない

栗本 拓幸

日本若者協議会「学校内民主主義を考える検討
会議」座長代理/Liquitous 代表取締役CEO



生徒会活動には学校ごとに特徴があり、生徒の自治的活動が進んでいるケースも、お飾り参画にとどまるケースもある。日本若者協議会の検討会で、現役の中高生、OB・OG、教員、823人にアンケート調査をした。「児童生徒の声で学校が変わるか」という質問に対して、児童生徒の7割が「変わらない」と回答した。自分の声では変化が起きないと思っているならば、卒業後も政治に参加しようとは思わないのではないか。児童生徒が声を上げたとき、生徒会、教員、PTA、地域コミュニティなどの受け皿が開かれていることが重要である。

例えば、敷地内禁煙が徹底されていない学校で、生徒の声で完全禁煙が実現した例がある。このように、教員と生徒の利害が一致しない場合もある中、生徒に協力的な先生がいることが不可欠だ。専門的な技術、ノウハウ以上に、先達として大人が子どもに接し、相談に乗ることが重要である。

新学習指導要領では、アクティブラーニングが一つの軸になっており、生徒会活動の目的があらためて示された。ただ、実際はアクティブな活動は少なく、生徒会活動が停滞している学校も少なくない。投票率の高い台湾、韓国やドイツ、スウェーデン、米国では、子どもの権利条約における“right to be heard”を担保する仕組みが存在し、学校内で生徒が意思決定に参画することもある。

トピック③ 地域社会における若者の 地域社会 (自治体) 政治参画の状況と問題点

問題提起

若者の声を活かさなければ
地域や日本の未来はない

穂積 亮次

新城市長



新城市は、毎年16～29歳の委員を公募し、約20人で若者議会を構成している。若者議会には、1,000万円の予算提案権限があり、その範囲内でまちを良くするための政策を秋に向けて提案。市長がそれを議会に上程し、議決されれば政策を執行する。

若者議会は、地方自治法上は市長の諮問機関という位置付けで、委員は非常勤特別職公務員の扱い。市のまちづくり推進課若者政策係が事務局を担っている他、市民や職員のメンターも設け、市全体で活動を支援している。

この目的は、若者に自分たちのまちのことを考え、行動し、ステークホルダーとの議論を通じた政策作りを体験してもらうことだ。今年度で6期目を迎え、若者議会経験者から実際の議員も誕生した。

今後の課題は、若者と実際の政治との接点をどうつくっていくか。新城市では、昨年6月、条例で市長立候補予定者の公開討論会の開催を義務付けた。市が討論会を設置し、その運営に市民がかかわる。ここに若者議会の経験者や中高生がかかわるなど、生の政治的争点への直接的なアクセスを実現していく。

若者政策について、制度的に課題も多いが、若者が政策決定に直接かかわり、社会の仕組みを知り、自ら進路を決定することは大きなプラスになる。全国的にも注目が高まっており、他にも若者議会を設置する自治体も出始めた。

新城市は高齢化や過疎が進んでいる。「子どもの声がうるさいから保育園を作るな」というより、「子どもの声をずっと聞いていない」という状況。高齢者も、若者が活躍することを歓迎しているし、若者が地域に根付くことを望んでいる。批判的な意見もあると思うが、若者に積極的に地域に出てきてほしいという声がある。

若者議会は、教育や福祉のような法定事務ではないため、財源の説明が難しい。ただ、予算提案権を付与したからこそ、新城市の若者議会が機能しているのだと考える。一見幼稚な提案に見えても、大人がそれを受け止め、実現につなげる仕組みがあることが肝要だ。自治体がそこに踏み出すためには相当の意志が必要。その意志を後押しする雰囲気、世論、賛同の声が必要である。若者の声を反映しなければ、地域社会、日本の明日はない。

【参考】

◆日本若者協議会の組織と活動について

<https://youthconference.jp/>

2021年1月には「学校内民主主義」に関する提言を文部科学省に提出

◆新城市若者議会の組織と活動について

<https://wakamono-gikai.jp/>

若者が予算提案権を持ち政策を立案

第2部

対話・議論

第2部ではアカデミア・労働組合・行政・メディアなど、各界のリソース・パーソンによる対話・議論を行った。参加いただいた若い世代の方々からも意見・提案があった。(敬称略)

1 政治への関心を高めるためには？

～民主主義の「実践」、課題との接点、社会全体での取り組みが重要

- 生徒会活動には可能性がある。民主主義社会では、一人ひとりが主権者として行動することが大事だ。その素養を学校のカリキュラムを通じて身に付ける必要がある。ドイツの政治教育においては、知識の習得、意見形成、実践の三つが重要だと指摘されている。この「実践」を生徒会活動が担えるのでは。ただ、今すぐに生徒会活動を活性化するのは難しい。時間をかけて取り組むべきだ。
(栗本 拓幸)
- 今の高校3年生は、大学入試制度の変更によって、制度が変わることの影響、それに伴う自分たちの行動の変化を体験した。これからは、若い人たちが「運転」をしていく道の先にどういうリスクがあり、先々どんな選択を迫られるのかを、現実的に示す必要がある。若い人たちが進路を考えること、政治を自分事として捉えることにもつながる。
(谷口 将紀 東京大学 教授)
- 主権者教育は高校生からでは遅い。幼少期からの取り組みが必要なので、家庭の役割についても考える必要がある。選挙は、選ぶ側と選ばれる側のコラボレーションである。主権者教育にも社会総がかりの連携が必要だ。
(篠原文也 主権者教育推進会議 座長)
- われわれ、上の世代もきちんとした主権者教育を受けてきたわけではない。幼少期から、親も一緒に家庭内で学ぶ機会を持つことが必要だ。
(石井 聡 産経新聞東京本社 編集局 特別記者)
- 300年前のヨーロッパは、子どもを「小さな大人」と呼んで社会に取り込んできた。貴族でも農家でも職人の世界でも、若いうちから人が社会に参加していた。主権者教育につ

いて語る際は、年齢は関係ないという点を原点にすべきだ。
(相原 康伸 連合 事務局長)

- 良い子、意識の高い子だけではなく、何か機会がなければ政治に接することがなかったような若者に、政治との素敵な出会いをもたらすにはどうするかを考える必要がある。
(谷口)

2 学校における主権者教育推進の課題とは？

～政治的中立性と教育現場の実情

- 投票年齢の引き下げに対応し、政府は2015年に主権者教育や政治的中立性に関する方針を大きく転換、それに連動して公民科で使える副教材も作成・提供している。こうしたものを参考に現場での取り組みを進めていただきたい。
(滝波 泰 文部科学省 初等中等教育局教育課程課長)
- 2015年の文部科学省通知で、「これで学校が変わる」という感触もあったのだが、当時の政権からは、学校で混乱が起きてはいけない、高校生の政治活動は、学生としての本分に鑑みてという声が上がった。教員の政治活動に罰則を科すべきという提言もあった。
教師の意見も世の中のいろいろな意見の一つ。先生が一市民として何を考えているかを生徒に聞かれた際、答えられないようでは授業にならない。「先生の意見はこうだが、他にもこんな意見があるよ」と話せることが大事だ。
現場が萎縮せずに主権者教育を進めるため、テーマをよく選ぶべき。小中学生は市町村など地域の課題、高校生は都道府県、大学生は国政にかかわる問題というように考える必要がある。小学生にいきなり原発の是非を問うのは無理がある。何を主権者教育のテーマにするか、という点から議論をすべきだ。
(清水 秀行 日本教職員組合 中央執行委員長／連合 副会長)



谷口 将紀

東京大学大学院 法学政治学研究所 教授
NIRA総合研究開発機構 理事長



篠原文也

文部科学省
主権者教育推進会議 座長



石井 聡

産経新聞東京本社 編集局
特別記者



相原 康伸

日本労働組合総連合会(連合)
事務局長



滝波 泰
文部科学省 初等中等教育局
教育課程課長



清水 秀行
日本労働組合総連合会(連合)
副会長



新芝 宏之
経済同友会
政治改革委員会 委員長



三浦 瑠麗
国際政治学者
山猫総合研究所 代表

- 滝波さんの認識と2015年の通知だけでは不十分という現場の意見、このギャップをどう捉えるか。(室橋)
- 学校現場における政治的中立性の担保については、文部科学省主権者教育推進会議で、議論をしていただいている。(滝波)
- 個人的には、ドイツと英国の例が参考になると思っている。ドイツでは、「論争あるものは論争あるものとして扱う」ことが原則で、英国にも同様の原則がある。また、ドイツでは、超党派議員が教材のチェックにかかわるなど、政治が役割を果たしている。この問題は、「選ばれる側」の政治家、政党にも考えてもらいたい。(篠原)
- 現場の先生方は相当窮屈な思いをしていると思う。選挙のたび、文部科学省から政治的中立性に関する通達が来るので、悪いことをしているかのように感じることもある。

現場の先生方が自由に活動できるようにするため、何らかのガイドラインが必要だ。1日も早く、ポイテルスバッハ合意のような仕組みを取り入れていただきたい。(峯合)

- 生徒会活動は主権者教育そのものである。私は教員時代には、生徒会の役員選挙が競争選挙になるよう努めてきた。今は、学校の授業日数が不足している中、競争選挙は避け、立会演説会は設けず、時間をかけずに実施する方向だ。学校がこうでは、大人になって選挙に行こうと言っても難しい。(清水)
- 主権者教育においては、「消極的な中立性」よりも「積極的

な中立性」が求められているのだろう。

(新芝 宏之 経済同友会 政治改革委員会 委員長)

3 若者の関心、政治参画につながる対立軸をどう作るのか？

- 政治を知らないから投票できないわけではない。日本に足りないのは、国民全員がしっかりと巻き込まれるような適切な分断だ。弊社の日本人価値観調査から、若者が上の世代よりも社会政策においてリベラルであるのに対し、現実の政治は、いまだに安全保障に特化した与野党間の分断が顕著であることが分かった。安保に関心を持たない人には投票の動機とならないし、夫婦別姓のような社会課題が政党の重要な違いだと認識されなければ投票と関連しにくい。若者が興味を持てるテーマによる政治的差異を示し、議論する試みが必要ではないか。カジュアルな形で分断を議論に取り入れるのがよいのではないか。(三浦 瑠麗 山猫総合研究所 代表)
- 子どもたちが、国レベルの課題に関心を持つのは容易ではないが、若者は身近な問題には敏感である。例えば、義務教育の間のスマートフォンの扱いについて、中学3年生くらいなら生徒たちに考えさせようかといった議論もしている。われわれはこれまで、子どもたちに「考えなくてもよい」という押し付けをし、数十年の間、子どもたちの選択機会を奪ってきたのではないか。(菅沼)





藤川 みな代
テレビ朝日
報道局 経済部 部長



今村 啓一
日本放送協会 解説委員室
解説委員長



伊藤 俊行
読売新聞東京本社
編集委員

4 政治にかかわる社会の風潮、 言論空間を巡る課題は？

- N高政治部では政治的な発言をしても損をしないという感覚を持ってもらうようにしている。最初に自民党の麻生太郎氏を招いたときは、バッシングが政治部に加え学生にまで向かい、傷ついたらう。ただ、メディアがどういうふうに切り取るのか、政治にかかわるとこういうことも起きるのか、という実感を持つ機会にはなつたと思う。政治にかかわることでバッシングを受けない空間を作っていく必要がある。(三浦)
- 「バッシングを受けない空気」という指摘は印象的だ。政治的な発言・活動によって「色がつく」こと、就職など、将来にとってのリスクが生じるのは好ましくない。主義主張は年齢、ライフイベントを踏まえて変わっていくもの。若者がバッシングを受けない環境を大人が整えていきたい。(藤川みな代 テレビ朝日 報道局 経済部 部長)
- これからのメディアの役割を考え直す必要がある。テレビは、現在、若年層より高齢者層に多く見られており、視聴率だけを追い求めるとシニア向けの内容が多くなってしまつたろう。個人的にはテレビはもっとリソースを若者に振り向けていくことが大事だと考えている。(今村 啓一 日本放送協会 解説委員室 解説委員長)
- 対立しているものは対立しているものとして伝え、各党の当事者にも出てきてもらい、編集なしで討論を放送し、視聴者に考えていただくのがテレビの役割だと考えている。一方、民放にとっては視聴率が宿命である。若年層、ファミリー層にどうすればテレビを見ていただけるかを考えていきたい。(藤川)
- SNSには問題もあるが、可能性があるメディアだと思う。いかにうまく利用し、対立ではなく共感につなげるかが課題。(今村)
- 若者は主にネットでニュースを見ているが、その状況に既存メディアがどう応えていくのか。新聞を読み、問題を深掘りし、自分の主張をつくっていくことが必要であ

る。どのようにして、若者にメディアリテラシーを身に付けてもらうか。(篠原)

- ネットの実態は、この会議の参加者のイメージと相当違うと思う。むしろ地上波放送をもっと活用すべき。地上波は緩やかな多様性と競争状態が保たれている。ネットは意見誘導が行われるし、「煽り」の度合いも地上波と比較にならない。また、ネット環境は私企業による独裁も進んでいる。民主的な基盤を持たないプラットフォームが、一国のリーダーを放逐できるのは行き過ぎではないか。今後、ネットをどう使うのか、おもねらないで議論していく必要がある。ネットを活用するにしても、党首討論やタウンミーティングのネット版など、穏健な方法が望ましいのではないか。(三浦)

5 これからの時代の 民主主義について考える

- 学校教育で政治の有効性感覚を養うこと、民主主義は決して所与のものではないと教えることが必要ではないか。この点は、米大統領選挙を巡る状況を見ても、あらためて確認する必要がある。(谷口)
- 18歳に対する調査では、コロナ後に一番変わるべきは政治という声が挙がっている。公衆衛生の問題、施策のスピード感が問題視されている。ここから困難を乗り越えていく過程そのものを、主権者教育の機会にできるのではないか。(相原)
- 現在の選挙制度は、政策をパッケージで選ぶ仕組み。この小選挙区制の下で、政党の数が限られることなども課題ではないか。社会全体として制度設計を考えていかないと、部分的な解決に終わってしまうのでは。(伊藤 俊行 読売新聞東京本社 編集委員)
- 数で決めることが民主主義というイメージだが、本来は、少数意見や違う意見を聞き、それによって正しい選択をすることが重要。そのような論争、議論の場を作り、深めていくことが有意義だと感じた。(新芝)



古野 香織

朝日新聞DIALOG 学生メンバー
東京学芸大学 大学院生



佐々木 悠翔

慶應義塾大学総合政策学部1年
日本若者協議会 理事



古田 亮太郎

慶應義塾大学 法学部政治学科1年
日本若者協議会 教育政策委員会委員長



小松 正実

創価大学 法学部法律学科3年
第67回 国際学生会議 副代表

◆ 参加した若者のコメント

●話を聞いてくれる大人がいることが大事である。朝日新聞DIALOGは、朝日新聞社が若者と一緒に進めるプロジェクト。毎週の定例会で若者に関心を読み、若者自身が情報発信する。新しいメディアのあり方だと思う。

(古野 香織 朝日新聞DIALOG 学生メンバー)

●投票だけにフォーカスすることなく、多様なシチズンシップの形を推進する必要がある。民主主義を推進するには、デモで声を上げること、立候補などいろいろな方法がある。幅広い環境整備が重要である。

(佐々木 悠翔 慶應義塾大学1年)

●政治的中立性は、解釈が難しいと感じた。本当の意味での中立性を担保し、全員が暮らしやすい社会をつくるために、議論をしていくことが大事だと感じた。

政治的有効性感覚を高めるには、リーダーシップを取る経験も重要と思う。小学校の卒業生を送る会など、いろいろな行事を運営する側に立てば、賛成、反対などいろいろな意見に対応する経験になる。

(古田 亮太郎 慶應義塾大学1年)

●政治を自分事にする事の大切さを感じた。そうしないと行動を起こせない。親が教師なので、政治的な話をしづらいという政治的中立性の問題は理解できる。今日のように、多くのステークホルダーを交えて話すことで、初めて分かることもある。若者だけでなく、大人の主権者教育も重要と思う。

(小松 正実 創価大学3年)

●教室の黒板の隅っこに新聞記事の要約を掲示する活動をしてきた。1年間続けた結果、9割が社会に関心を持つようになった。若者が時事問題に触れる機会を作れば、意見発信をするようになるのではないか。若者が社会課題に触れていくことが大事だと感じた。

(宇恵野 珠美 中央大学附属横浜高校3年)

●中高時代にリベラルな先生がいて、その話を聞く中で政治に興味を持つようになった。政治にまったく興味を持っていない人は、そもそも学問的なことにも興味を持たない。北欧のように、政治にかかわる中で人々が楽しめるような仕掛けも大事ではないか。(寺田 大 明治大学4年)

●公民の授業で政治的な発言をする先生がいて、具体的な政策を巡って相当議論をしたが、理解が追いつかない生徒が多かった。まず、社会問題に興味を持つことが重要ではないか。生徒会活動については、生徒に裁量権がないことが問題。最終的に責任を負うのは学校側である。生徒に権限を与え、同時に責任が伴うことを教えてはどうか。

(渡辺 飛鳥 八千代松陰高校3年)



※ご参加者の当日のご発言を基に、経済同友会事務局にて編集・再構成をしています。



宇恵野 珠美

中央大学附属横浜高校
3年



寺田 大

明治大学
4年



渡辺 飛鳥

八千代松陰高校
3年

石村 和彦

経済同友会 副代表幹事



教育を通じて主権者としての意識を養うしか方法はないだろう。政治に対する関心、意識のレベルは、大人も含めた問題だ。若いときから意識を高めるようにし、意識を高めた人が、その次の世代の若者を指導できるようになることが必要だ。

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事



民主主義は所与のものではなく、大切に扱い、守っていくべきものという点をあらためて確認する必要がある。新

型コロナウイルス感染症への対応を巡り、国家体制の違いも顕在化している。いろいろなことを考え直す良い機会ではないか。日本は、民主主義国家の中で世界第2位の経済規模の国である。米国の状況が懸念される中、世界は日本の民主主義のありように注目してくるのではないか。

「民主主義は最低の仕組みだが、人類はこれ以上の仕組みを発見していない」というチャーチルの言葉は重い。大人にも政治的有効性感覚があるわけではないが、それでも投票には行っている。若者の本音はどこにあるのか。若者の横に座り、会話を投げ掛けて話を聞くスタンスが大人には必要である。

今後、経済同友会としては、お互いを尊重し、議論できるような対立軸をどう提示していくかを考えたい。学生の皆さんには、ご自身のような若者をどう増やしていくか、その方法を考えてほしい。それが民主主義を守ることにつながるのではないか。

参加者から寄せられた 質問・意見

フォーラム開催中に、チャットなどで頂戴した視聴者の意見を編集・加工の上で掲載しています。

Q 若者の投票結果が大人のもので変わらないなら、若者の政治参画にどのような意味があるのでしょうか。若者の意識と社会の判断がずれているからこそ、参画が求められるのではないのでしょうか。

破合 若者に対して政治が開かれていないことが問題だ。若者には大人とは違う考え方があるから、若者の政治参加に意味があると理解した。ならば、比例代表に年代別という要素を入れるという方法もあるのではないかと。

室橋 若者に思考力があるという結果だと受け止めた。

- 教育の場では、「子どもはこうあるべき」と大人が勝手に思っていること、ルールを子ども(学生)に押し付けているように感じます。学校でも、自分たちで改革できるという成功体験を積み重ねることで、国も政治によって変えられるというふうな政治参加が進むのでは。簡単なルールをクラスで決めるくらいでも、大分変わると思います。
- 民主主義は制度疲労していると思います。特に、少子高齢化の中では中高年を中心とする既得権者が社会の多数派になり、変化を求める声は少数派となります。現在の制度のままでは、少数派の若者の政治参加だけでは改革は難しい。議院内閣制では行政府に対する立法府の牽制が効きません。多数派が与党だからです。行政＝国家経営者に対して、年に一回ほど(の選挙)だけでなく、日常的な牽制機能を持つオンブズマン的なガバナンスの仕組み

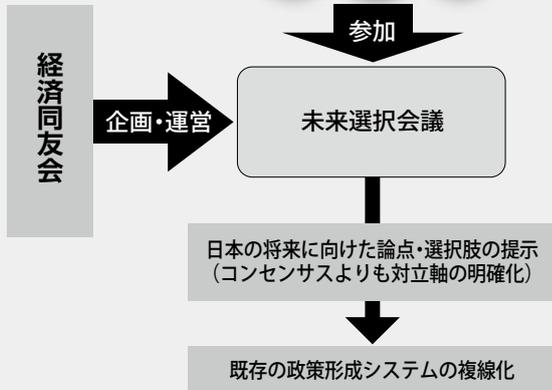
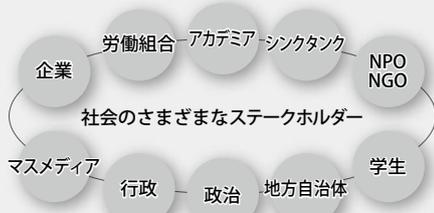
が必要ではないでしょうか。行政府を律するガバナメント・ガバナンスコード制定の議論を始めることを提案したいと思います。

- 「投票したのだから、その結果に従って義務は果たそう」と言われることが嫌なので投票しません、と言う若者の意見を聞き、なるほどと納得したことがありました。意識を持った若者の将来に、明るさ、希望があることを願っています。一方、わが身を振り返ると若いころと50代の今では意見が異なることも多く、それは知識と見識のアップと立場の変化であることも分かるようになりました。力のある大人もルールを守ること、約束を守ることを民主主義の基礎として示し続けることが大事だと思います。民主主義が機能するということが見えていないのかもしれないかもしれません。見えないものを信じてがんばれるほど、世の中が楽ではなくなっているのです。参加されている若者は皆意識が高いので、ガッカリせずに将来に進んでもらえるように応援団になりたいと思います。
- SNSの危険性は、自分にとって都合の良い情報しか入ってこない点です。自分と180度異なる世界があることを理解できるような教育を展開してほしいものです。そして、SNSでトレンドに上がる意見をメディアが国民の総意のように扱う点も、十分に議論が必要と考えています。わずか数千、数万の意見を誇張することには気を付けていただきたいと思います。

未来選択会議について —幅広いステークホルダーとの対話の推進—

経済同友会は、これまで、山積する課題解決に挑戦するためには、会員組織の枠を超えて、社会のあらゆるステークホルダーと対話・連携していくことが必須と考え、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」や「日本の未来を議論するラウンドテーブル」などの取り組みを実践してきた。

「未来選択会議」は、そうした蓄積をふまえ2020年度通常総会・代表幹事所見において櫻田代表幹事が発足を宣言した「ウィズ／アフターコロナ・イニシアティブ」の下、外部ステークホルダーを交えた会議体として発足。自由闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくための会議体である。



当面の重点テーマ

- 未来の選択につながる民主主義
- 分散型社会への選択肢
- 気候変動・エネルギー問題
- 財政健全化への道筋
- 社会保障

その他重要テーマ

- 世界における日本、産業構造と雇用、ステークホルダー資本主義、危機に強い国家、教育問題など

キックオフイベント

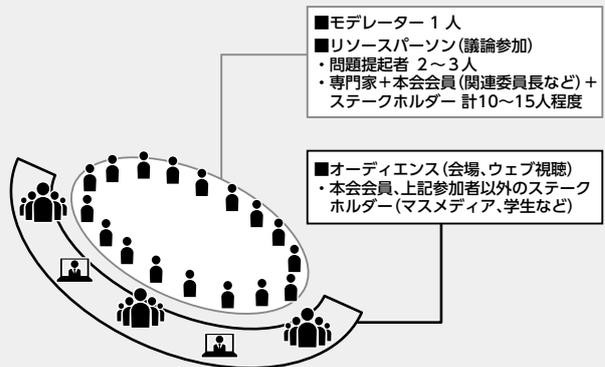
(2020年9月、本会「夏季セミナー」において実施)

- 「未来の選択につながる民主主義」「分散型社会への選択肢と首都東京の価値」の2テーマについて、本会「夏季セミナー」において、特別セッションとして開催。
- 「未来の選択につながる民主主義」では、「若者の政治参画の促進と政治のデジタル化」をテーマに総論的に議論。



第1回 オープン・フォーラム (2021年1月19日)

- テーマ：「未来選択につながる民主主義～若者の政治・社会への関心を高めるために」
- ・ オープン・フォーラムはテーマごとに3回程度実施予定、マルチステークホルダー対話の枠組みで、専門家も交え、論点や選択肢についての議論を深める



次回オープン・フォーラム (3月頃予定)

- 「デジタル技術がもたらす民主主義の可能性」
- 「気候変動・エネルギー問題への対応」

年次大会 (6月頃予定)

- 年1回、さまざまなステークホルダーが一堂に会する。全体セッションやさまざまなテーマのセッション(分科会)を実施予定。